

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 常盤平 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

## 1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】  日頃の相談受付の他、地域の民生委員、相談協力員、オレンジ協力員、ふれあい相談室、中核支援センター、警察、消費者センター、法テラス、介護サービス事業所などの関係機関、病院のソーシャルワーカーなどと連携を図っている。自ら相談してこない利用者のニーズ把握のため、地域の住民に引きこもり高齢者の情報をもらうようにしている。相談があった場合は同行訪問して実情を把握しアセスメントを行い必要な機関、またはサービスに繋げている。相談を待つだけでなく、地域のお祭りやいろいろなところにアウトリーチブースを出して相談を受けている。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】  包括支援センターの訪問を望まない利用者には、本人が受け入れている相談協力員やオレンジ協力員に安否確認をしてもらっている。拒否の利用者には、パンフの配布や手紙をだすなど完全につながりが切れないようにしている。長期にわたり時々声をかけるだけの人もいる。時間をかけて信頼関係を築き生活が成り立つよう支援している。また地区社会福祉協議会などと連携し町会長はじめ各町会の福祉担当者や研修担当者と連絡をとり、包括支援センターを知ってもらう取り組みにも力を入れている。  買い物支援ニーズに合わせ、移動スーパーを調整したりオレンジ協力員に協力要請した。社会資源の乏しい地区や情報の届きにくい地域は意識してアウトリーチにて啓発活動を行ったり、運動教室を行ったりしている。包括以外の民間の教室を紹介することも行った</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.85
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	21回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①40点 ②34点 ③27点 ④33点 ⑤28点 ⑥27点 ⑦32点 平均31.57点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>5月18日認知症予防講演会  5月22日相談支援事業所連絡会研修 障害者支援の課題と実践  5月24日介護予防支援事業所集団指導  6月25日認知症を予防できる街まつどプロジェクト研修会  7月10日地域共生社会  7月11日災害に対する備え  7月11日認知症フォローアップ研修  9月26日認知症の人・家族介護者を支援する専門職の心理的ケア  10月19日病気になっても自宅で最期まで暮らすためには  10月28日アウトリーチ事例検討会  11月8日介護予防ケアマネジメント研修  11月25日松戸市障害者虐待防止・差別解消法従事者向け研修会  12月1日松戸未来会議  12月5日防災について実例を交えたグループワークを通して  12月16日都市型介護予防モデル松戸プロジェクト  12月18日情報セキュリティポリシー  1月10日松戸市虐待防止ネットワーク専門向け研修会  1月16日認知症コーディネーターフォローアップ研修  1月20日松戸市主任介護支援専門員研修会  1月31日ぼけますからよろしくお願ひします 上映・講演  2月12日オレンジ協力員研修会  2月14日後期高齢者の健康診査の変更点と新規事業</p>

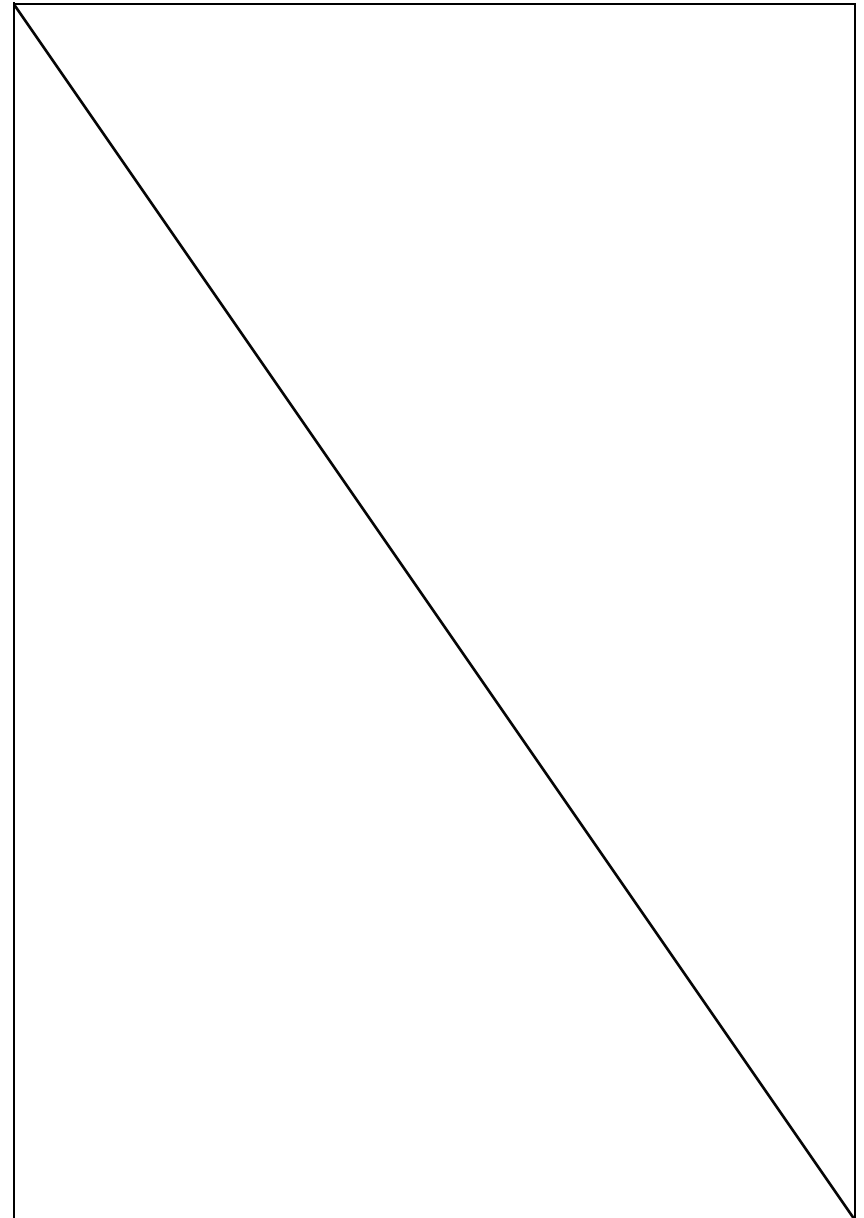
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	


## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.8	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 38ヶ所 圏域外 39ヶ所 合計 77ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	3 件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	11 回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
<p>・とつきー2 月1回、第4水曜日、13:30～ 30分間広場で体操した後、1時間の散歩。 石碑巡り、寺社・仏閣巡りを中心に歩く会。 ※地域包括前に集合してもらい、数回一緒に歩き、徐々に先導役や見守り役を参加者にバトンタッチしていった。</p> <p>・みんなで体操(歌の会) 月1回、第2木曜日、9:00～ 高齢者支援連絡会の中の歌の会が中心に、輪唱や掛け合い等、ゲーム感覚で歌を楽しむ会。 ※高齢者支援連絡会の会議に参加し、やった方がいい事、やりたい事を募り、出た意見を実現に向けてコーディネートしていった。</p> <p>・OHANA project ゲリラ的な開催で参加者・参加時間は各々自由。 花の苗植え、プランターカバー作成、植えた花の世話、地域の方が誰でも世話をしたいみんなのプランターを設置し、花の世話をきっかけに交流や繋がりを作ったり、花の世話をしに来ることでフレイル予防に繋がるという取り組み。地域全員が参加者。 ※こういった取り組みがしたいという団体とコラボで実現した企画。企画に必要な物品は呼びかけにより〇円で手に入れることができ、経過のモニタリングと基に、改善策や取り組み方法を提案しながら行った。</p>
「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.66
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)		
	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 2427 件 健康・医療に関する相談 873 件 経済的相談 826 件 介護予防に関する相談 776 件 家族調整に関する相談 260 件 権利擁護に関する相談 370 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 308 件 安否確認(見守り含む) 114 件 その他 75 件 総計 6029 件 高齢者1000人当たりの件数 419.3 件  b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 2328 件 健康・医療に関する相談 1028 件 経済的相談 794 件 介護予防に関する相談 482 件 家族調整に関する相談 334 件 権利擁護に関する相談 528 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 184 件 安否確認(見守り含む) 93 件 その他 79 件 総計 5850 件 高齢者1000人当たりの件数 406.8件		



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・毎朝、新規ケース・継続ケースに関して報告・連絡・相談を行い、その都度方針の見直し等の検討を行っている。 その他、定期的に台帳の見直しも全員で行い、支援の漏れが無いかも確認。 困難ケースに関しては異なる職種、複数名で担当するようにしている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 徘徊保護や虐待ケースや家族間トラブルでは警察、 家族調整では子育て部門、やほっとねっとやCOCO、 経済的課題の多いケースでは自立相談支援センター、後見人、社会福祉協議会 権利擁護のケースでは消費者センターや弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士 安否確認の必要なケースは消防 多問題を抱えた家庭には障害分野や児童分野 等 と連絡を取っている。 他の分野と連携を図る必要のあるケースは支援困難の場合が多いので、有事の際に関係を切らさないようにしている。  ※具体的な連携事例については別紙事例シート参照。

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	4	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 4回 参加者数: 312人		



#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	3.33						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>4回(1回中止)</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>4回(1回中止)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8回(2回中止)</td> </tr> </table>	単独	4回(1回中止)	合同	4回(1回中止)	計	8回(2回中止)	
	単独	4回(1回中止)							
	合同	4回(1回中止)							
計	8回(2回中止)								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	177件(高齢者1000人当たり12.3件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	145件(高齢者1000人当たり10.1件)								

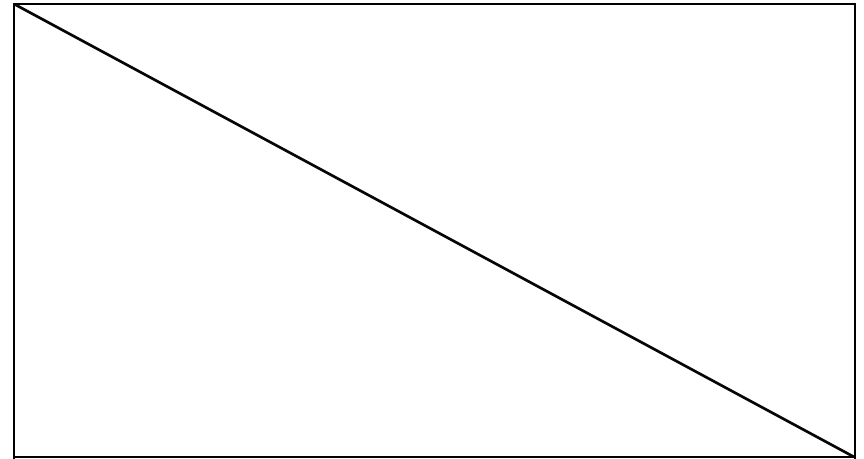
事例・特記項目
/
/

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】          今期は【閉じこもり】【災害時の対応】【口腔ケア】の3のテーマで、6つの個別事例を検討した。このテーマの選定理由としては、閉じこもりの精神疾患者が事件を起こしてしまったというニュースや、台風や豪雨の被害が多発したという社会情勢を踏まえ、地域住民の関心が高かったことが上げられる。          口腔ケアに対してはフレイル予防が目されているため選定した。          さらに1つのテーマに対して「エレベーターの無い4階居住の高齢者の災害時の避難方法」(避難できない事例)、「災害時避難しないと決めている方の支援方法」(避難しない事例)といったように、対局する2事例を検討し、違う局面からテーマを深められるように工夫している。          事例は、地域包括からだけでなく、ケアマネ、サービス事業所、歯科医師からも出して貰い、職種によって感じる課題の違いも共有できるようにしている。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載          ①【災害時の対応】(エレベーターの無い4階居住の高齢者の災害時の避難方法)(災害時避難しないと決めている方の支援方法)          ②事例提供者のケアマネ、家族、医師、歯科医師、薬剤師、福祉用具、町会長、主任ケアマネ、特別養護老人ホーム、医療ソーシャルワーカー、社協、(救急隊、危機管理課は参加不可につき事前に意見聴取)、高齢者支援課、地域包括</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載          ①救急隊、危機管理課、理学療法士、福祉用具、          ②電話またはメールにて聴取          ③災害時(避難の際、避難後)の対応で、各専門職の立場で考えられる課題と各専門職の立場で出来ることを聴取。各々の立場で見える課題や、出来る支援を把握することで、想定される課題や、その際支援が回るようにコーディネートすることが可能になってくると思われる。会議内では、〇〇の専門職からはこういった意見が出ています。と参加者に伝達している。また、会議録にも事前に聴取した内容は記載。</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】          ケアマネの提供する事例に対して、検討したい内容(課題と思われる点)に合致した参加者を他分野から募り、多角的なアドバイスがいただけるように調整。また、事例を提供することが日々業務に追われるケアマネの負担にならないよう、事例シート等の書類の作成や会議内の発表は包括が代理で行う等の支援をし、否定的な意見が出た際もケアマネが嫌な思いをしないように配慮している。          また、代理で書類準備等をする場合は、事前にケースに関わり対応している。          会議は顔の見える関係作りも目的の一つであるため、出た意見についての繋がりがその場でしやすくなっている。          会議では前回の事例のモニタリングを行い、進捗状況を報告しているため、個別ケア会議での検討の結果がどう生かされたか報告され、自身の出した意見でどう改善されたかを知ることができる。          会議を通じて継続支援の体制が自然に構築されている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



## 6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	10回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	4件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①市から送付される居宅受け入れ可能数・ケアマネ数一覧表をもとに、委託先管理台帳を作成して管理を行っている。</p> <p>委託を受けてくれた事業所を記録に残し、委託状況を把握することで、委託先選定時に同じ事業所に続けて委託しないように、不公平にならないように配慮している。</p> <p>②委託先が決まった時にはミーティングで情報を共有している。</p> <p>③月ごとに集計を行い、毎月の委託件数を管理台帳に記載し確認をしながら、委託先に偏りが出ないように選定を行うようにし、不公平にならないように配慮している。</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.7
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 12件（内、サポート医事業 7件） b.アウトリーチ件数 2件（内、サポート医事業 2件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
/

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	3件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	4件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.33
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	176人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 4回 【日程】 5/31 ・ 7/19 ・ 9/24 ・ 10/16 【主な参加者】市民向け ・ 町会向け ・ 銀行向け 【参加者数】 合計113人 (人口10,000人当たり 21.4人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.75	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 OH！！げんき介護教室 【参加者数】 登録者 137名(火曜クラス・金曜クラスの合計) 【日程】 月1回(火曜クラス・金曜クラス) 【内容】 月1回、高齢者の閉じこもり防止と、交流の機会の確保、運動の習慣化を目的に1時間半、体操をする教室。講師は月替わりで地域のスポーツジムインストラクターや元気応援クラブの体操指導者に依頼している。 【効果】 参加者のうち約2割の方が全12回の教室の皆勤賞であり、意欲的な方が増えている。参加当初は体操についていくのがやっとだった方も、終盤にはついていけるようになり、教室以外の運動にも参加するようになった。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 46回(内11回中止) (高齢者1,000人当たり3.2回) 【参加者数】 1525人(240人) (高齢者1,000人当たり106.06人)		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 10回(高齢者1,000人当たり0.7回) 【参加者数】 148人(高齢者1,000人当たり10.29人)		「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 歴史探訪 八柱霊園に眠る有名人のお墓を訪ねてみませんか？ 【参加者数】 登録者 26名 【日程】 10日間(講義5回・散策5回) 【内容】 八柱霊園に眠っている有名人の業績を学び、別日に実際に墓所へ訪問する。また、教室や霊園訪問時に歌や体操も取り入れながら、知的活動・身体活動の両方の側面から認知症予防を図る。 【効果】 頭と体を使う教室だったため、脳が働いていることを実感したという声があった。また、散策の日は先導して歩く方や後ろから見守る方、各々が自然と役割を担っていた。墓の他にも名所めぐりや歴史巡りをしたいとの声が上がリ、自主運営団体化の可能性を感じた。
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	3 回		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 カフェゆうかりでは認知症の方がボランティアとして運営に関われるよう支援。はなみずきの会、歩き隊は団体の立ち上げ支援、協力者を募り自主運営できるよう育成をしている。 あるこう会では運営の助言を行い、元気で体操では運動だけでなく新たに歌の会も始められるように支援。自主運営の継続が出来るよう、軌道に乗るまで補助・付き添いを行った。 また、地域で特技を持っている方を発掘し、講師になれるよう育成。 ゆうゆう会では演奏のボランティアを募り歌声喫茶を開催。 OHANA projectでは地域住民の力を借りてDIYするなど、特技を生かした活動が出来るよう支援している。

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】  
 介護をしている家族の不安や悩みを、同じ立場の人同士で共有し、情報交換や気持ちを吐き出すことを目的として開催。  
 普段、介護する側の家族に対して、癒しやほっと出来る時間を提供できるよう、アロマハンドマッサージのボランティアにも協力いただいた。  
 8割以上がリピーターであり、「日頃は褒めてもらうことがないが、話をよく聞いて褒めて貰えたことで気持ちが晴れた」という声や、「アロマハンドマッサージなんて初めてやってもらったので、ご褒美を貰った気分」、「セラピストが介護経験者のため）視点の違う話を聞けてよかった」等、来た時と比べ帰り際には皆様晴れやかで、「こういう場がもっと欲しい」との声もいただいた。